

コロナ危機と急激な物価高騰から くらしと営業を守る緊急の申し入れ

2022年5月23日 日本共産党名古屋市議団

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困窮が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰が襲いかかり、くらしと営業は深刻な打撃を受けています。日本共産党名古屋市議団は、5月23日、河村市長に直ちに補正予算を編成し、具体策を講じるよう要望しました。

食材費高騰分は市が負担を 小学校給食費の無償化を

給食の食材費の高騰も例外ではありません。市議団は、小中学校の給食の質と量の低下を招かないように、食材費高騰分を市が負担する補正予算編成を要請しました。



松雄俊憲副市長は、「前年同月比で12%も上がっている。食材高騰で給食費の値上げにならないようにしたい」「6月議会に向けて国からの臨時交付金を活用した策を考えている。」との考えを示しました。

市議団は、「さらに小学校給食費については無償化を進め、保護者負担を軽減すること」「保育所給食費に係る食材費高騰分は市が負担すること。加えて給食費の一部助成を行い、保護者負担を軽減すること」も要望しました。

水道料金 基本料金の免除を

市議団からは水道料金について、基本料金を免除するよう求めました。松尾副市長は「水道料金も様々な経費が高騰しているがいまのところ料金に転嫁していない。このまま続けられるか検討している」とこたえました。

「消費税を5%に引き下げ」 「インボイス廃止」を国に求めよ

物価高騰の原因は、「新型コロナ」と「ウクライナ侵略」だけではありません。「異次元の金融緩和」による「異常円安」が大きな原因です。アベノミクスが招いた大失政です。共産党市議団は、消費税をただちに5%に引き下げ、インボイスは中止するよう国に求めることも申し入れました。

2022年5月23日

名古屋市長 河村たかし様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

コロナ危機と急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の申し入れ

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困窮が長期に及んでいるところに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめ物価の高騰が襲いかかり、くらしと営業は深刻な打撃を受けています。

現在の物価高騰と市民生活の困難は、日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇に加え、ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇という複合的な要因によるものであり、そもそもアベノミクスによって日本経済が冷たく弱い経済になっている中で起きていることが、市民のくらしを営業に一層の打撃を与えています。

したがって、市民のくらしと営業を守るために、名古屋市は直ちに補正予算を編成し以下の具体策を講じるよう要望します。

1. 小中学校の給食の質と量の低下を招かないよう、食材費高騰分は市が負担すること。さらに小学校給食費については無償化を進め、保護者負担を軽減すること
2. 保育所給食費に係る食材費高騰分は市が負担すること。加えて給食費の一部助成を行い、保護者負担を軽減すること
3. 生活保護世帯に対する、冷房機器の電気料金のための夏季加算を創設すること
4. 生活保護世帯を含め生活困窮世帯に対する光熱費の一部助成を行うこと
5. ひとり親世帯、非課税世帯を対象にエアコン設置等助成を行うこと
6. 中小零細事業者に対し、店舗、工場の家賃や設備リース料などの固定費補助を行うこと
7. 水道料金の基本料金の免除を行うこと
8. 消費税を直ちに5%に引き下げ、インボイスは中止するよう国に強く求めること

以上